

大阪 市会だより



5月号
平成29年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



平成29年度
予算案を
可決しました！

平成29年度予算総額 3兆8,340億円

2・3月
定例会

大阪府会は2・3月定例会を2月14日から3月28日まで開き、主に平成29年度予算案及び予算関連案件を審議しました。平成29年度予算案については、2月24日の本会議において市長から説明を受け、それぞれの議案を所管別に6つの常任委員会で審査を行いました。3月27日の本会議において市長からの一般会計予算及び港営事業会計予算に関する議案修正の提案を受け、これを承諾し、修正内容を含めて同日に委員会審査を行いました。

28日の本会議において、「平成29年度大阪市一般会計予算」については修正可決のうえ附帯決議を付すことに決し、またその他の予算案は原案通り可決しました。

このほか、本定例会では、大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例案や、IR推進局を大阪府と共同設置するための規約案等を可決しました。



各会派の代表質問

3月1日、2日の本会議では、各会派が代表質問を行い、それに対して市長が答弁しました。その主な内容を紹介합니다。

市会のQ & A



吉村市長

大阪維新の会

地下鉄事業の民営化を速やかに進めるべきではないか



大橋 一隆 議員

Q 地下鉄事業の民営化についてはこれまで4年以上にわたり議論され、昨年12月に基本方針案が可決されました。今定例会には事業の廃止条例案などが上程されていますが、仮に継続審査となった場合、民営化による効果の発揮が遅れるだけでなく、税制優遇など民営化移行時のメリットが受けられなくなる可能性があります。基本方針案が可決されている以上、速やかに民営化を進めるべきと考えますが、市長のご所見はいかがですか。

A 株式会社化の時期が遅れた場合、効率的な事業経営やスピーディーかつ柔軟なサービス展開といった株式会社化の効果や本市への財政効果の発揮は当然遅れます。市民、利用者をはじめ、新会社の経営や沿線地域の活性化など大阪経済にもたらす影響を考えれば早期に株式会社化を行うべきです。基本方針案が議会の3分の2以上の多数で可決されたことも踏まえ、今定例会において地下鉄事業の株式会社化は実現すべきだと考えています。

〈その他の質問項目〉

- こどもの貧困対策
- 教育環境の改善
- IR誘致の推進
- 日本万国博覧会の誘致の実現

など

自由民主党・市民クラブ

総合区制度は合区前提ではなく24総合区から進めるべきではないか



山本 長助 議員

Q 総合区制度については合区を前提とされていますが、意見募集説明会においても合区をしてほしくないとの意見が多数出されており、これら多くの貴重な意見を市長は尊重すべきです。合区には多大な時間と労力を要するほか、一度合区すれば簡単には変更できないというリスクがあります。合区を前提に絞り込んだ一般市並みの8総合区という案ではなく、まずはすぐにできて、リスクが最小になる24総合区から進めるべきではないですか。

A 総合区の導入にあたっては、きめ細かい行政サービスを自ら実行できる体制をそれぞれの区に確保し、区長がマネジメント力を最大限に発揮できる仕組みをつくるべきであり、効率性の観点から合区を前提とした案をお示ししているところです。また、24総合区では合区による集約効果が見込めず職員数も大幅に増加する見込みであり、人件費の増に伴う効率性の観点からも現実的ではないと考えます。

〈その他の質問項目〉

- 中小企業支援
- 公共施設マネジメント
- 夢洲のまちづくり
- 住吉市民病院跡地への民間病院の誘致

など

公明党

特別養護老人ホームの整備により一層取り組むべきではないか



杉田 忠裕 議員

Q 特別養護老人ホームの整備は我が会派の提案により計画を前倒して進め、平成29年度末までには待機者を解消できるとのことですが、今後もさらなるニーズの高まりが予想されます。現在は第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき必要性・緊急性の高い方がおおむね1年以内に入所できるよう整備を進められていますが、増加するニーズを踏まえた次期計画を策定し、少しでも早く入所したいという多くの方々の声に応えられるよう取り組むべきではないですか。

A 現在、第6期計画に基づき整備を進めており、平成29年度末には目標の1万3,600人分が完成する見込みですが、入所希望者のさらなる増加に対応すべく、平成30年度完成分として新たに267人分の整備に着手します。平成29年度に策定する第7期計画においては、必要性・緊急性が高い方がおおむね1年以内に入所できるよう引き続き整備を進めるとともに、6カ月以内の早期入所を希望される方のニーズも十分に検証し、整備目標に反映してまいります。

〈その他の質問項目〉

- 待機児童対策
- 認知症施策
- 総合区制度
- Wi-Fi環境の整備促進

など

日本共産党

市民が損をするだけのカジノがなぜ大阪の成長につながるのか



小川 陽太 議員

Q IR（統合型リゾート）の集客人口の8割を国内からの集客と予想していることから、大阪周辺の一般市民をカジノのターゲットとしていることは明らかです。夢洲に進出するカジノ業者が利益を上げれば上げるほど、大阪周辺の一般市民が損に損を重ねて不幸になり、しかも、カジノ業者の収益は本国の親会社に吸い上げられるだけです。これでどうして大阪の成長につながると言えるのですか。

A 統合型リゾート施設というのはカジノだけではなく国際会議場やレクリエーション施設、展示施設、ホテルなど様々な施設が一体となるものです。そのため、国内外からの来阪者数が大幅に増加するほか、ビジネスの創出拠点となることなどにより大阪の経済は大いに活性化すると考えます。年間の経済波及効果が6,900億円、雇用創出効果が8.3万人との試算も出ており、観光客の増加と相まって、大阪の成長につながるものと考えます。

〈その他の質問項目〉

- なにわ筋線、淀川左岸線などの無駄な大型開発
- 地下鉄・バスの民営化
- 「都」構想の断念
- 国保、保育所待機児童問題などの市民福祉の拡充

など

大阪維新の会

大都市制度改革の必要性についての市長のお考えは



井戸 正利 議員

Q 本市には広域行政と基礎自治の両方でありながらも多くの事業がありますが、それらのすべてを1人のリーダーがまとめていく必要があります。しかしながら、いわゆる負の遺産などで多額の損失を出し、また、教育や福祉の現状からも基礎自治としてやるべき仕事がおろそかにされてきたのは明らかです。人口270万人の巨大政令市である大阪市をこのまま続けていいのか。また、変えるならどのような形が望ましいのか。大都市制度改革の必要性についての市長の認識をお聞きます。

A 東京一極集中や大阪の低迷が進む中で、今の大阪には、都市機能の強化や二重行政の解消、限られた財源で充実した住民サービスを実施するいわゆる住民自治の充実が求められており、それらの課題を解決するにふさわしい大都市制度改革が必要です。私としては特別区制度が大阪の将来のあるべき姿と考えますが、総合区・特別区のそれぞれの制度についてベストな案を作成し、最終的には市民の皆さんにご判断いただきたいと考えています。

〈その他の質問項目〉

- 業務改革の推進
- 権限移譲に伴う新たな教職員の人事給与制度改革
- 博物館施設の地方独立行政法人化
- あいりん地域のまちづくり

など